

※ 11月28日(火)は地方出張のため休載とさせていただきます。

① トルコリラ

※参照:日経電子版

トルコ中央銀行は23日、金融政策決定会合を開き、主要政策金利の1週間物レポ金利を 5%引き上げ年40%にすると決めた。インフレを緩和するために必要な金利水準に近づいたとして、利上げサイクルが「近く」完了するとの見通しを示した。

中銀は声明で「引き締めペースは減速し、引き締めサイクルは近く完了する」と述べた。「物価の持続的な安定を確保するため、必要な限り引き締めを維持する」とも付け加えた。

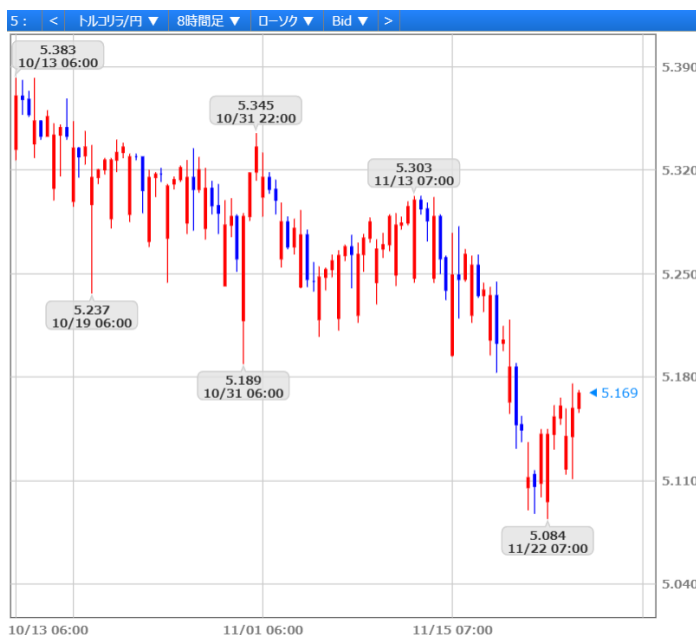
利上げは6月以降、6カ月連続で利上げ幅は計31.5%に上る。2.5%の利上げを見込んでいた市場予想を上回った。中銀が今回、再度の大幅利上げに踏み切ったのは、前倒しで利上げすることで、引き締め期間を結果的に短くする狙いがあるとみられる。

足元のインフレ率は61%で、中銀は年末時点で65%を予想する。24年5月ごろピーク(70~75%)に達し、24年末時点で36%まで減速すると見込む。想定通りにインフレが減速すれば、実質金利の大幅なマイナス状態が解消することが期待される。

前中銀チーフエコノミストのハカン・カラ氏はX(旧ツイッター)で、今後発表される経済指標に応じ、利上げは12月または2024年1月に終了し、最終的な金利は42.5%か45%になるとの見方を示した。

⇒ トルコリラは反発。

ここ2ヶ月ほどで物価上昇は収まっていくと予想します。



② オランダ 極右政党躍進

※参照:日経電子版

22 日投開票のオランダ下院(定数 150)選は、極右の自由党が第 1 党になる見通しとなった。同党は反移民・反欧州連合(EU)を掲げるポピュリスト(大衆迎合主義者)、ウィルダース党首が率いる。ドイツやフランスなどでも極右の勢いが増している、EU の政策決定や合意形成に影響を与える可能性がある。

オランダ公共放送によると、開票率 98%時点の議席予測で、自由党は改選前の 17 議席から 37 議席に躍進する見込みだ。ウィルダース氏は 22 日夜にハーグで演説し、「オランダの人々は自らの国を取り戻した。移民の津波から生き延びようとしている」と語った。移民の排除や難民の制限を強く訴えていた。

欧州で反移民や反イスラムを掲げる極右の勢いが目立つ。23 年 10 月のドイツの 2 州議会選では、ポピュリズム極右政党「ドイツのための選択肢(AfD)」が支持を伸ばした。

近年は「EU 内の調整役を担っていた」(欧州委員会関係者)オランダが反 EU に転じれば、移民政策に加えて気候変動対策など多方面でブレーキ役となりかねない。

フランスでは強硬な移民対策を打ち出す極右・国民連合(RN)の党首だったルペン氏は次期大統領選の有力候補でもある。イタリアではすでに極右とされたメローニ氏が首相として政権を運営する。来年 6 月の欧州議会選で極右勢力がさらに伸びれば、EU の政策立案や決定にも大きく影響する。

「変化の風が吹いている」。22 日夜、ハンガリーのオルバン首相は X(旧ツイッター)にウィルダース氏の勝利を祝福するコメントを載せた。親中・親口のオルバン氏は権威主義的な姿勢を強め、ウクライナ支援などで異議を唱える。極右や権威主義者が政権を握る加盟国が増え、EU の合意形成がいつそう難しくなるのは必至だ。

⇒ 欧州の極右化が止まりません。

前回のフランス大統領選では既に極右候補が 41.46%の得票率となっています。

来年 2 月から始まる米大統領選も、極右勢力によるトランプ前大統領支援が強まることが予想されます。

		
候補者	エマニュエル・マクロン	マリーヌ・ル・ペン
政党	共和国前進	国民連合
得票数	18,779,641	13,297,760
得票率	58.54%	41.46%

③ 米国企業業績

※参照:日経電子版

米国の大手企業の2023年7~9月期など前四半期の決算が出そろった。主要500社の純利益は前年同期から4%増え、4四半期ぶりに増益に転じた。テクノロジー大手でコスト削減が進み、なお堅調な消費も収益を支えた。一方、金利高など逆風下で先行き懸念は強く、業績見通しを引き下げた企業が多かった。

実績が好調な企業が多かった一方、先行きには弱気さが目立った。LSEGは「前四半期の実績の好調さは、今四半期の業績見通しの改善につながっていない」と分析している。今四半期の見通しを示した企業90社超のうち、前四半期に比べ業績は改善するとした企業は3割にとどまり、悪化するとした企業が6割に及んだ。

最大の懸念は、経済を支える個人消費が息切れすることだ。長引いたインフレや金利高は、米消費者の購買力を押し下げている。日用品、飲料大手は値上げで利益を維持する一方、販売数量の減少が止まらない。P&Gは6四半期連続で販売数量を減らした。ペプシコは北米の飲料事業の販売が6%減った。

不要不急の商材を扱う中堅企業では、業績見通しの下方修正が相次いだ。高級ブランド「COACH(コーチ)」を傘下に持つタペストリーは、北米での販売見通しが悪化したとして24年6月期の売上高予想を3%下げた。家電量販店ベストバイも洗濯機や冷蔵庫が売れず、通期の売上高見通しを下方修正した。

⇒ S&Pは7社(株価上昇):493社(株価低迷)が続いています。7社がコケたら終了ですね。